九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ハイブリッド環境下の大学図書館における学術情報サービスの構築

渡邊, 由紀子
九州大学附属図書館

https://doi.org/10.15017/17922

出版情報：九州大学, 2009, 博士（学術）, 論文博士
バージョン：
権利関係：

4.　電子ジャーナル導入による図書館業務の変化と組織改革

本章では，ハイブリッド環境下の大学図書館の課題を「組織」の面から議論する。大学図書館は，電子ジャーナル導入の影響により，物流管理を中心とした従来型の図書館組織のままでは新しい業務とサービスに十分な対応ができなくなっている。そのため，電子リソース関連業務の運用に適した組織体制について検討する必要がある。まず，電子ジャーナル導入による図書館業務の変化を管理面とサービス面から詳しく分析する。そして，大規模国立大学である九州大学の附属図書館における組織再編の実践例を基に，電子リソース関連業務の運用に適した組織改革を提案する。

4.1. 電子ジャーナル導入による雑誌管理業務の変化

電子ジャーナル導入による図書館業務の変化を管理面から分析するため，電子ジャーナルの影響を最も強く受けた雑誌管理業務の変化を見る。

4.1.1. 物流管理からアクセス管理へ

電子ジャーナルと印刷版雑誌を管理する上での最大の相違は，管理する対象が物理的な実体を持つ「物」か，それとも実体がない「アクセス」かという点にある。ここで言う「アクセス」とは，利用者が自分のコンピュータから出版社等のサーバにインターネットを通じて接続し，必要なデータを入手することである。学術雑誌が印刷版のみで流通していた時代には，大学図書館は，海外の出版社等が刊行する「物」としての外国雑誌を，国内代理店を通した物品契約により購入し，利用者に提供するという物流の管理をしていた。しかし，電子ジャーナルは，提供元である出版社，学協会，アグリゲータなどの大学外部のサーバにインターネット経由で「アクセス」して利用するものであり，購入しても物としての実体はない。そのため，電子ジャーナルの購読においては，図書館が窓口となり，その大学全体またはキャンパスから自由にアクセスする権利を得るために，出版社等と「サイトライセンス」と呼ばれるアクセス契約を結ぶのが一般的である[9]。

電子ジャーナルの出現以前より，大学図書館が扱う外国雑誌は，図書や国内雑誌に比して件数や金額の規模が格段に大きかったことから，図書館の雑誌契約担当者は，以下のような，予約調査，見積り合せ，予約発注，前金契約，精算処理という一連の業務に主力を傾注してきた。外国雑誌には，翌年の購読予約を前年の秋に行い，1 年分の購読料金を前払いするという独特の商習慣があるため，購読にあたっては，基本的に次の処理を毎年繰り返すことになる[95]。

① 予約調査（7 月） 学内各部局に対し翌年の購読希望調査を実施し，回答結果を集計して予約購読するタイトルを選定。

② 見積り合せ（9 月） 予約購読タイトルを対象に見積り合せを実施し代理店を選定。

③ 予約発注（10 月） 代理店を通じ海外出版社等へ翌年の購読タイトルを予約発注する。

④ 前金契約（4 月） タイトル毎の価格と刊行予定巻号等の会計的なデータを整備し，前金払いの契約締結後に購読料金を支払う。

⑤ 精算処理（2 月） 納入期限までに納品されなかった雑誌について，購読料金等の精算処理を行う。

印刷版雑誌だけを扱っていた時代には，購読予算の支出元は学内の各部局であり，図書館で受入処理を済ませた雑誌現物の提供先は，図書館内や各部局の研究室という特定の場所に限られていた。つまり，物流管理の面では，図書館は，国内代理店と雑誌の購読予算を出している各部局の購読者との間を仲介していたに過ぎなかったとも言える[96]。それに対し，電子ジャーナルのアクセス管理においては，外国雑誌購入の手続きに準じながら，印刷版雑誌と複雑に絡み合った様々な契約条件を整理し，共通的な経費を用いてアクセスという物理的実体のないものの契約や支払を行い，全学的な利用に供するという新しい業務が発生した。

表 4-1に，電子ジャーナルの導入により変化が生じた雑誌管理業務について，外国雑誌の印刷版雑誌と電子ジャーナルに関連する業務を手続き単位でより詳細に比較したものを示す。

以下の節からは，大規模国立大学である九州大学の事例[8],[71]を参照しながら，雑誌管理業務の変化をさらに見ていく。

表 4-1 印刷版雑誌と電子ジャーナルの業務比較

No.	業務	手続き等	印刷版雑誌	電子ジャーナル
1	選定（中止・継続・新規）	主体	各部局	各部局/全学（EJ委員会）
		単位	タイトル毎	タイトル毎/パッケージ
		方法	予約調査	予約調査/EJ委員会による検討
		再調査	－	EJ中止分予約再調査
2	契約交渉	主体	中央図書館	EJタスクフォース/中央図書館
		相手	国内代理店	国内代理店/海外出版社等
		方法	見積り合せ/係数交渉	出版社協議/個別交渉
		基礎となる情報	過年度実績、他大学実績	過年度実績、他大学実績、コンソーシアム提案条件、大学向け特別提案条件
3	予約発注	発注先	国内代理店	国内代理店/海外出版社等
		発注者	中央図書館	中央図書館
4	契約	予算	各部局	各部局/全学共通経費
		契約期間	1年（1-12月）	1年（1-12月/4-3月）/複数年
		支払方法	前金払（部分払）→精算処理/都度払い	前金払（部分払）→精算処理/都度払い/一括前払い
		契約データ管理	図書館システムに会計データ登録（金額、冊数、予定巻号等）	図書館システムに会計データ登録（金額、冊数、予定巻号等）/エクセル等で購読タイトル関連情報管理
		EJ情報把握	－	EJ情報調書のデータをエクセルで管理
		契約形態	物品購入	ライセンス契約
		購読モデル	個別タイトル購読	個別タイトル購読/パッケージ契約
		前提条件	－	パッケージ契約では購読規模維持
		値上げ率上限	なし	パッケージ契約では平均5%-7%のCAP
		価格算出基準	機関購読	サイトライセンス/規模（FTE、Tier、サイト数、過去の冊子体購読実績等）
		購読形態	Print Only	Online Only/Print+Online/Print+無料Online
		冊子体購読価格	定価	定価/パッケージ契約に付随するDDP価格
		契約書	物品供給契約書	物品供給契約書/利用許諾（役務）契約書
		合意書	－	合意書（Agreement）
5	受入	納品	郵送/一括納品	－
		利用登録（アクティベーション）	－	出版社のWebサイト等で必要な情報（購読者番号、IPアドレス範囲、担当者住所氏名連絡先、管理用ID・パスワード等）を登録
		受付	図書館システムにデータ入力	－
		装備	IDシートラベル貼付等	－
		配送	仕分け棚に格納/学内配送便で配送	－
		配架	各図書館・研究室等	－
		アクセス範囲	各図書館・研究室等	全学/IPアドレス限定
		未着・欠号管理	未着・欠号リスト出力	EJサイトで個別にアクセス確認
		クレーム先	国内代理店	国内代理店/海外出版社等
6	バックナンバー	製本	製本処理（製本単価決定、製本準備、発注、検収、所蔵登録、装備、配架）	バックファイル購入（一括購入/年間購読）
7	目録情報管理	アクセス管理	－	雑誌書誌DBへEJ情報登録（URL、コメント）、メンテナンス/EJリンク集作成
		蔵書検索	図書館システムOPAC	図書館システムOPAC/EJ集
		総合目録	NACSIS-CAT総合目録	－
8	統計・調査	蔵書統計	純タイトル数/総タイトル数	ユニークタイトル数/総タイトル数
		受入統計	純タイトル数/総タイトル数	契約総タイトル数
		製本統計	製本冊数	－
		利用統計	貸出統計	アクセス数/ダウンロード数
		契約状況調査	－	タイトル数、購読額等（全体、出版社別）
9	利用支援	利用者対応	－	問い合わせ対応、利用指導
		利用案内	－	利用方法、禁止事項等の周知
		利用環境整備	－	EJ管理システム・リンクリゾルバ設定、ナレッジベース整備

4.1.2. 全国連携と出版社交渉の必要性

1990 年代に入り，日本全国の大学図書館において，外国雑誌の購読金額が増加し続ける一方で購読タイトル数が年々減少するという現象が起きていた[96]。九州大学でも，平成 12（2000）年度までに，予算の減少と外国雑誌価格の高騰により，個々の部局がやむなく雑誌の購読を中止し，その結果，学内で利用できるタイトル数が減り，中止したタイトルの学外文献複写依頼が増加してきていた。平成 12（2000）年度に購読した外国雑誌は 4,148 誌であり，平成 5（1993）年度と比較した場合，タイトル数は 79.6%に減少したにも関わらず，購読金額は 126.3%に増加するという状況であった。

このような状況を背景とし，オランダの大手学術出版社である Elsevier 社に対して，国立七大学（北大，東北大，東大，名大，京大，阪大，九大）の附属図書館長が，同社の円価格問題と並行輸入問題に関連した内容の要望書を連名で提出し，それに対する回答を得たことを直接の契機として，2000 年 9 月に国立大学図書館協議会（国大図協，現・国立大学図書館協会）の下に「電子ジャーナルタスクフォース」が設置された。電子ジャーナルタスクフォースの目的は，国大図協を代表して出版社等と協議を行い，加盟館における「より有利な条件」での電子ジャーナル導入を支援することにあり，メンバーは館長と図書館員の組み合わせであった[41],[42]。九州大学附属図書館の有川節夫館長（当時）も発足メンバーとして学内外で活発に活動し，以降，同館の館長，部課長，外国雑誌契約担当者は，電子ジャーナルタスクフォースの一員として積極的に電子ジャーナルの導入に取り組むことになった。このように，電子ジャーナルの購読においては，各大学がそれぞれ個別に代理店と価格交渉をしていた印刷版のみの時代とは大きく異なり，全国的な連携が必須となった。

平成 14（2002）年度から，文部科学省による国立大学附属図書館への電子ジャーナル導入経費の配分が開始され，国立大学図書館協議会に電子ジャーナルタスクフォースを交渉窓口とした電子ジャーナルコンソーシアムが形成された。Elsevier 社のサイエンス・ダイレクト等，大手商業出版社のパッケージ商品の提供が始まったのもこの頃である。この電子ジャーナルタスクフォースによる契約交渉，図書館コンソーシアムによる電子ジャーナルパッケージ契約の導入などにより，全国の国立大学において，アクセス可能な電子ジャーナルが急激に増加することになった。

九州大学の場合は，平成 13（2001）年度から学内措置による電子ジャーナル経費の配分を受け，理系の複数部局において重複購読中の外国雑誌を電子ジャーナルと印刷版雑誌1部へ変更するという調整を開始し，印刷版雑誌 3,834 誌と電子ジャーナル 199 誌の合計

4,033 誌を購読していたが，パッケージ契約を開始した平成 14（2002）年度には，電子ジャーナルの購読タイトル数が 3,891 誌と前年の約 20 倍に一気に増加した。

Elsevier 社との交渉に見られるように，契約交渉の相手方が国内の代理店から海外の出版社等に変化してきたため，大学図書館は，従来の国内書店とは違うタイプの業者への対応を求められるようになった。また，電子ジャーナルタスクフォースによる全国的な交渉に加え，各大学図書館ではより有利な条件を獲得できるよう，海外の出版社等と個別の交渉にも臨むようになった。こうして，大学図書館には，従来あまり必要とされていなかった強力な交渉力が必要となった。

4.1.3. 電子ジャーナル特有の契約形態と価格体系の管理

物品購入とアクセス契約という違いから，電子ジャーナルは従来の印刷版雑誌にはなかった特殊な価格体系と契約形態を持つことになった。電子ジャーナルの契約形態は，1 タイトルずつ選択して購読する個別タイトル購読と，大手出版社等が刊行する全てのまたは特定分野の電子ジャーナルへのアクセスが一定の条件の下に提供されるパッケージ契約の 2 つに大きく分けることができる。

パッケージ契約には，1タイトルずつ個別に購読するよりも割安に契約できる，利用可能なタイトル数を大幅に増加させる，値上がり率の上限設定がある，などの利点がある。しかし一方でこの契約方式は，価格算定の際に過去の支払額の実績が基礎となりその維持が条件となる購読規模の維持，契約期間中に購読中止が認められないか非常に制限されること，5%程度の上限設定（CAP）があるものの毎年価格が上昇することなどにより，継続購読のための予算確保の問題を図書館にもたらした[37]。

個別タイトル購読の購読形態としては，基本的に，印刷版雑誌のみ（Print Only），電子ジャーナルのみ（Online Only），印刷版雑誌＋電子ジャーナル（Print + Online）の 3 種類がある。さらに，印刷版雑誌を購読すると無料で電子ジャーナルが付随する場合（Print + 無料 Online）がある。これらの価格体系は，購読機関の性格や規模に関わらず一律の価格が適用されることが多いため，印刷版雑誌の価格設定の延長線上にあると言える。他方，個々の購読機関が電子ジャーナルを利用する頻度にもとづいて，利用度に応じた価格を適用しようとする価格設定方式がある。利用の尺度として，同時アクセス数，大学の教職員・院生・学部生の数を示す FTE (Full-Time Equivalent)，一定の基準で測定された機関の研究規模，前年の利用統計などが用いられている[97]。ただし，これらの価格設定方式は，様々な条件が絡み

合った上で適用される上，厳密に言えば出版社ごとに異なっており，出版社，代理店，図書館にとって，非常に複雑でわかりづらいものとなっている。さらに，電子ジャーナルの一層の普及により，一物一価であった印刷版雑誌からは想像できないほど，価格体系と契約形態はますます複雑化し多様な展開を見せている。そのため，正確な情報にもとづいて適切なライセンス契約を結ぶことが，図書館にとって極めて重要なこととなった[98]。

複雑かつ刻々と変化する電子ジャーナルの価格体系と契約形態等を正しく理解し，それらの契約情報を管理することは，図書館にとって新たな課題である。紙媒体資料の物流管理を前提とした従来の図書館業務システムで，電子ジャーナルの契約情報を管理することは困難である。例えば，慶應義塾大学では，印刷版雑誌と電子ジャーナルの連動管理を目標に，既存の雑誌サブシステムとは別に，電子ジャーナル契約管理システムを独自に構築した。システム構築に当たり，電子ジャーナル管理に必要な視点として，雑誌タイトル単位以外に電子ジャーナルパッケージや出版社単位での管理，ライセンス契約書に記載された契約条項の管理の 2 つを挙げている[35]。

ここ数年の間に，既存の図書館システムや独自開発のシステムで電子ジャーナル等の契約情報を管理し続けることには限界があるとの認識の下，Ex Libris 社や Serials Solutions 社などの海外業者により，電子リソースの発注・契約・支払等を管理する電子情報資源管理システム（ERMS：Electronic Resources Management System）の設計と開発が進んできた[99],[100],[101],[43],[102],[103]。平成 19 年度からは国立情報学研究所が ERMS の国内導入可能性について具体的な知見を得ることを目的に，大学図書館等と共同で実証実験を開始し，九州大学も参加した[90],[91],[92]。しかし，海外の ERMS を日本の大学図書館の電子リソース管理業務でそのまま利用するには，まだいくつかの課題が残されており，当面は図書館システムとの併用が必要であろう。

4.1.4. 全学調整機能の獲得

4.1.4.1. 購読経費に関する問題

電子ジャーナルの導入においては，購読経費の負担方法が大きな問題となる。印刷版の場合は，購読費用を負担している部局が希望する場所に雑誌の現物を配架し，優先的に利用できる環境が整えられていた。しかし，電子ジャーナルの場合は，購読費用負担の有無に関わらず，大学全体から利用が可能となるため，特定の部局だけが費用を負担することに対する抵抗感が強い。また，電子ジャーナルが普及するに従い，電子ジャーナルで利用可能な印刷

版雑誌の購読が中止され始め，パッケージ契約の前提となっている購読規模の維持が危機を迎える事態となった。そのため，多くの大学では，電子ジャーナルのパッケージ契約を安定的に継続できるよう，共通経費化による財政基盤の確立を図るようになった[104],[44],[82]。さらに，電子リソースの購読費用が図書館経費に占める割合が増加してくるに従い，図書館経費確保のための共通経費化推進の必要性が，国内各大学における共通認識となった[4]。

九州大学では，平成 15（2003）年度から，「図書館経費」が学内予算配分における単独項目として承認され，その中で「電子ジャーナル経費」が学内共通経費として額固定で附属図書館に直接配分されるようになった。平成 13（2001）年度に比べ約 4 倍の額に増えた電子ジャーナル経費の配分を受け，学会系パッケージの ACS (American Chemical Society), AIP/APS (American Institute of Physics / American Physical Society), 出版社系パッケージの Elsevier サイエンス・ダイレクト及び過去の重複調整対象誌については，共通経費で購読することとし，印刷版雑誌から電子ジャーナルへの利用転換を図った。その他，アグリゲータ系パッケージも共通経費で新たに導入した。その結果，平成 15（2003）年度に導入した電子ジャーナルは合計 13,680 誌と，1 万タイトルを超えるまでに急増した。

また，全学的な電子ジャーナルの選定・評価組織として，附属図書館の意志決定機関である商議委員会の下に，図書館長を委員長とする「電子ジャーナル等検討専門委員会」を設置した。その任務は，附属図書館が購入し，学内LANを介して全学に提供する電子ジャーナル等の選定及びその提供に係る経費の負担等について検討を行うことにあった。平成 15（2003）年 7 月には同委員会において，電子ジャーナルの契約に必要な経費は，原則として全学共通経費（電子ジャーナル経費）で賄うこと，電子ジャーナル経費は委員会で選定した電子ジャーナル（二次資料データベースを含む）に限定して使用すること，電子ジャーナル経費で負担する契約誌の選定を委員会で慎重に行うこと，出版社・代理店との価格交渉に加え，他大学等とのコンソーシアムを形成するなど，低価格での契約及び好ましい利用条件となるよう努力することなどを「電子ジャーナルの整備方針」として定めた。

平成 16（2004）年度も引き続き学内共通経費として電子ジャーナル経費が額固定で附属図書館へ配分され，部局予算で購読したタイトルも合わせると，約 15,000 誌が利用可能となった。しかし，パッケージ契約の前提となっている購読規模維持費用まで含めて共通経費で賄うためには，2 倍近い額が必要となる計算であり，各部局等に購読中の印刷版雑誌を継続してもらうことでパッケージ契約を維持しているという厳しい状況に変わりはなかった。そのため，印刷版雑誌の中止希望や分担額に対する不公平感などの声が年々高まり，図書館の電子ジ

ャーナル等検討専門委員会及び同専門部会において，経費問題の解決に向けた検討を行うことになった。

平成 17(2005)年度には，パッケージ契約維持に必要な経費全額の共通経費化，契約形態を電子ジャーナル主体の契約へ移行し印刷版雑誌の購読維持義務を廃止することなどを提言した報告書をまとめ，その後，学内関係委員会での審議を経て，平成 19(2007)年度予算配分計画において電子ジャーナル経費の増額が認められるに至った。全学共通経費化の過程では，大学の役員会や財務関係委員会における説明，附属図書館商議委員会やその下にある電子ジャーナル等検討専門委員会と専門部会による全学的な審議と協議，附属図書館長による部局長への説明，図書館員による部局教員や財務担当部署等への説明などを精力的に行い，全学的な合意を得るまでに数年間にわたる慎重な議論を重ねた[105]。 このような全学的な予算の調整と確保に図書館が直接関わることは，電子ジャーナル導入以前にはなかったことである。

以上のような様々な努力により，九州大学における平成 21(2009)年現在の電子ジャーナル契約タイトル数は，国内誌を含めると約 31,000 件にまで増加した。教育研究基盤校費の約 1 割が図書館に配分されることで，財政基盤は確保された。しかし，それは同時に図書館が全学から預かった多額な予算を執行するという大きな責任を負うことでもある。また，国立大学法人の運営費交付金には毎年 1%の効率化係数がかかっており，額固定の電子ジャーナル経費以外の部分は，図書館経費も全学予算と連動して減少していく。現状維持のままでは，毎年値上がりが続く電子リソースの安定供給を確保することが年々困難になることは明らかである。図書館としては，契約形態をできる限り電子ジャーナル主体の契約に移行することや，全国的な動きと連携して出版社等からより有利な条件を引き出す契約交渉を行うことなどで，大学全体の電子リソースに関する支出総額を圧縮する努力をする必要がある。しかし，このまま出版者側の値上げが毎年続けば，近い将来，パッケージ契約の中止や縮小といった見直しを迫られることは確実であり，その調整作業などで担当者の業務負担が一層増えることが予想される。つまり，電子ジャーナルの購読経費に関する問題は，共通経費化によって全てが解決したわけではなく，図書館にとって，全学的に解決策を模索していくべき非常に大きな課題であり続けていると言える。

4.1.4.2. 提供対象の拡大

印刷版雑誌と電子ジャーナルでは，その提供対象が大きく異なっている。印刷版の場合は，

前述のとおり，予算上の単位により，購読部局，研究室，研究者個人という特定の場所に雑誌現物を遅滞なく確実に届けることが，図書館の仕事だった。それに対し，電子ジャーナルのアクセス提供先は，サイトライセンスという性格上，予算上の単位に関わらず，常に大学全体が対象となる[96]。

九州大学では，平成 17（2005）年 1 月に，ある部局が電子ジャーナルの購読を中止した結果，そのタイトルが大学全体で利用できなくなり，図書館に他の部局や研究室からの問い合わせが殺到するという事態が発生した。部局予算で購読中の電子ジャーナルについては，従来の印刷版と同様に予約購読調査の時点で該当部局の申し出に従って中止手続きを済ませ，それ以上の手当てを図書館では考えていなかった。しかし，サイトライセンスの場合，利用者はどの予算で電子ジャーナルが利用可能となっているかを意識する必要はなく，使えなくなって初めて購読部局の都合で中止されたという事実を知ることになった。このように一部局の購読中止が全学に大きな影響を与えることは，必要なタイトルを各部局や研究室がそれぞれ重複して購読していた印刷版の時代には考えられなかったことである。全学共通経費に限らずどの予算で購読していようとも，電子ジャーナルの場合は常に大学全体が提供相手であるということを図書館に痛感させる「事件」となった。その結果，購読中止が決定し翌年から利用できなくなる電子ジャーナルについては，文書や Web サイトで事前に全学に周知し，該当タイトルを必要とする部局が個別に購読を復活できるよう，印刷版にはなかった予約再調査の手続きを追加した。

以上のことから，電子ジャーナルの導入・整備においては，部局別の個別対応で済んでいた印刷版の時とは異なり，図書館は全学的な調整を担えるよう，企画運営力と調整機能を強化する必要があることがわかる。

4.1.5. 利用統計情報の取得と管理

利用者の利用状況を確認するためだけでなく，導入した電子ジャーナルの費用対効果を評価するためにも，利用統計の管理とデータの分析が図書館にとって重要な仕事になった。

電子ジャーナルやデータベース等の電子リソースは，インターネットを通じて出版社等のサーバにアクセスして利用するものである。つまり，従来の図書館資料とは異なり，電子リソースについては図書館内部で利用の実態を把握することができない。そのため，提供元である出版社等から利用統計のデータを入手し，比較することが必要となる。しかし，電子ジャーナル普及当初は，利用統計のデータを全く公開していない出版社等があり，提供している場合でも，

利用統計に各社独自の用語を用い説明が不十分なためレポートが整合性に欠ける，出版社間でレポートの形式と項目が異なる，レポートが比較できない，計数の仕組みが異なる，などの問題があった。電子リソースの利用状況を正確に把握するためには，信頼性があり，比較可能で，整合性のある利用統計データが必要となる。そこで，利用統計データの記録と交換を管理する国際的に合意された実務指針を開発することを目的として，出版社等の提供元と利用者側の図書館関係団体による COUNTER（Counting Online Usage of NeTworked Electronic Resources）プロジェクトが英国で発足した[45],[106],[107],[108],[109],[110]。2003 年 1 月の「実務指針リリース 1」の公表以来，多くの出版社等で COUNTER に準拠した利用統計データの標準化が進んだ。その結果，図書館側では，同じ基準で集計された電子ジャーナルの月別及び雑誌別の論文フルテキスト要求件数などの利用統計データを取得できるようになり，利用状況の正確な把握が可能となってきた。

また，利用統計以外にも，国立大学図書館協会の電子ジャーナルタスクフォースによる毎年の契約状況調査や，文部科学省による調査等，電子ジャーナルを対象とした調査が不定期に全国規模で実施されており，各図書館では，これらの調査で要求されるタイトル数や契約額の詳細を管理する必要もある。

4.1.6. 利用環境整備と利用支援の必要性

印刷版のみの時代には，図書館の管理部門に属する雑誌契約担当者が利用者と相対することは稀であった。しかし，電子ジャーナルに関する利用者からの突然の電話やメールによる問い合わせには，サービス部門に属する閲覧やレファレンスの担当者では回答できない契約や経費に関わる質問が多い。そのため，電子ジャーナルのアクセス管理をしている契約担当者から利用者に直接回答することが増えた。電子ジャーナルが利用不可となっている場合は，原因の調査から始まり，時には海外の提供元と英文メールでやりとりをするという，代理店任せで済んでいた時代にはなかった仕事もある。場合によっては学内 LAN やサーバ設定などに関するネットワークやシステムの知識も必要となり，従来の図書館員の知識だけでは対応できなくなってきている。

巨額な経費を注ぎ込んで整備した電子リソースであればあるほど，それら全ての利用環境を整えることが，また，図書館の重要な責務となる。3 章で述べたように，利用可能な電子リソースの可視性を上げ，確実なアクセスを提供するために，コンテンツ整備と並行して電子リソースサービスの向上にも取り組む必要がある。利用環境を整備することは，予算を拠出してい

る学内利用者への説明責任を果たすことにもつながるであろう。さらに，電子的なサービスの展開にあたっては，効果的な広報活動を行う必要がある。

4.2. 電子ジャーナル導入による利用動向の変化

ここからは，電子ジャーナル導入の影響を図書館のサービス面から分析する。全国的な利用実態調査を参照しながら，九州大学附属図書館の利用統計を用いて，さらに詳しく図書館の利用動向の変化を見ていく。

4.2.1. 電子ジャーナルの普及と利用増加

2001 年と 2003 年に国立大学図書館協議会の電子ジャーナルタスクフォースが 13 大学の教官と院生を対象に実施した「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」の調査結果[111],[112]では，2003 年に全回答者の約 52%の人が定常的に（週 1 日以上）電子ジャーナルを利用しており，2001 年の 37%から大幅に増加していること，自然科学系では教官，院生とも約 6 割が定常的に利用している一方，人文・社会科学系では 2 割弱にとどまっていることなどが明らかになった。

また，2007 年には東北学院大学の佐藤義則教授を委員長とする学術図書館研究委員会(SCREAL: Standing Committee for Research on Academic Libraries) が 24 大学の研究者と大学院生を対象に「学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査（電子ジャーナル等の利用動向に関する調査 2007）」を実施した[113]。その結果，化学，生物学，医歯薬学の分野では，半数以上が電子ジャーナルを「ほぼ毎日」使っていること，人文社会系でも電子ジャーナルの利用者は 2001 年調査の4倍以上に増加していること，利用は年齢による差がほとんどないこと，電子的な文献は抄録・索引データベースと電子ジャーナルから電子的に発見されること，現状ではほとんど使われていない電子ブックの利用も今後期待されることなど，日本の学術研究が電子ジャーナルなしでは成り立たなくなっていることがわかった。

九州大学も，上記の電子ジャーナルタスクフォース及び SCREAL の調査対象大学の一つであったが，3 章で述べたとおり，電子ジャーナルの利用件数が年々増加していた。**図 3-13** に示した電子ジャーナル主要パッケージの利用状況を見ると，論文フルテキストをダウンロードした利用件数が，2004 年の約 129 万件から 2007 年には 171 万件へと 33%の増となっている。この数字からも，確実に電子ジャーナルの利用が増加していることがわかる。

4.2.2. ILL による文献複写件数の減少

大学図書館の図書館間相互貸借ILLサービスにおける文献複写依頼・受付件数の減少に，コンソーシアムによる電子ジャーナルパッケージの導入が影響を与えていることが，海外や国内の例で報告されている[114],[115]。日本では，全国の大学図書館が利用しているNACSIS-ILLシステムにおいて，外国雑誌に対する文献複写依頼が1999年度をピークに大幅に減少し，2005 年度に国内雑誌への依頼件数が上回った。分野別に見ると，看護分野の国内雑誌への依頼が急増し，医学分野において国立大学を中心とする大学間の ILL 件数が大幅に減少している[116],[117],[118],[119]。

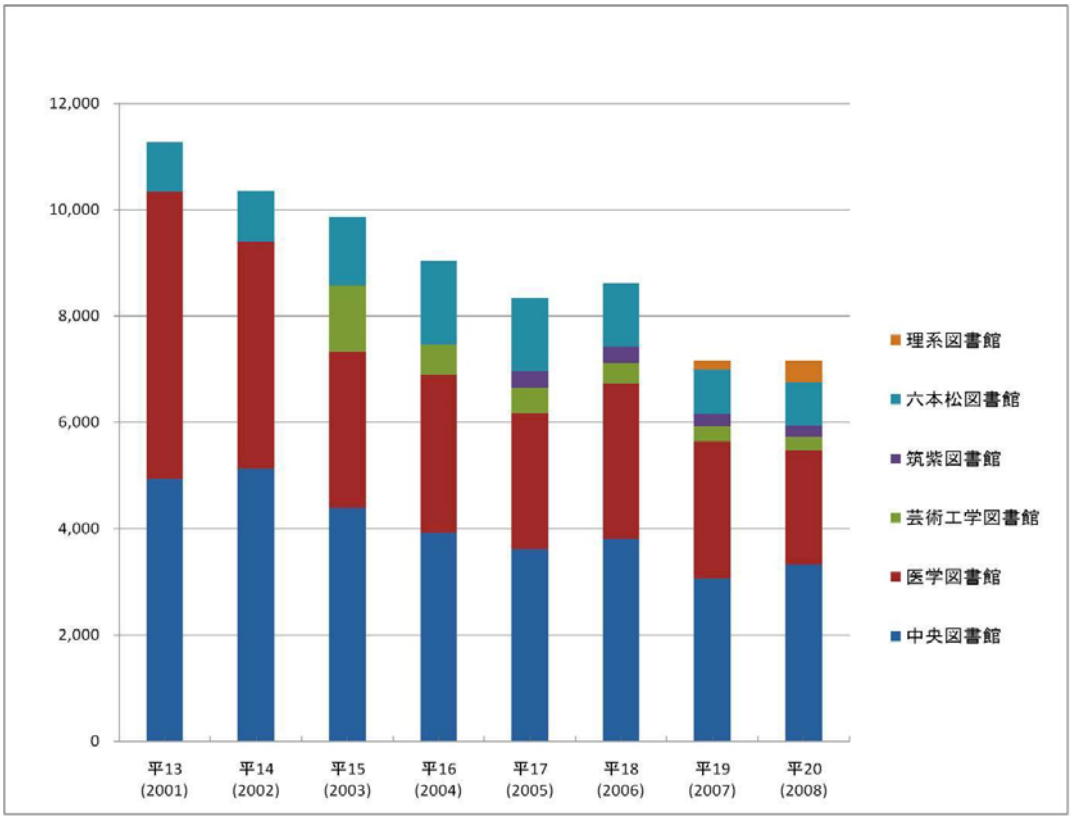
九州大学においても，学外への文献複写依頼件数が年々減少する傾向が見られる。平成13（2001）年度から平成 20（2008）年度までの利用統計を**図 4-1** に示す。これを見ると，依頼件数の全館合計が 11,268 件から 7,165 件まで激減している。中でも医学図書館では 5,393 件が 2,161 件と，8 年間で 60%の減となった。これは，特定出版社の全タイトルが利用できる電子ジャーナルパッケージを導入することにより，医学分野における利用可能タイトルが大幅に増加したため，必要文献が学内で容易に入手できるようになったことが影響しているものと考えられる。

同様に，**図 4-2** に示した文献複写の学外からの受付件数も，平成13（2001）年度の55,050件から平成20（2008）年度の29,883件と，46%近く減少している。特に，平成16（2004）年度には前年度から 26%減となり，その後も減少傾向が続いている。このことは，国内の各大学で電子ジャーナルパッケージの導入が進むに従い，他大学へ文献複写を依頼せずに済むようになった結果と考えることができる。

4.2.3. 図書館入館者数の減少

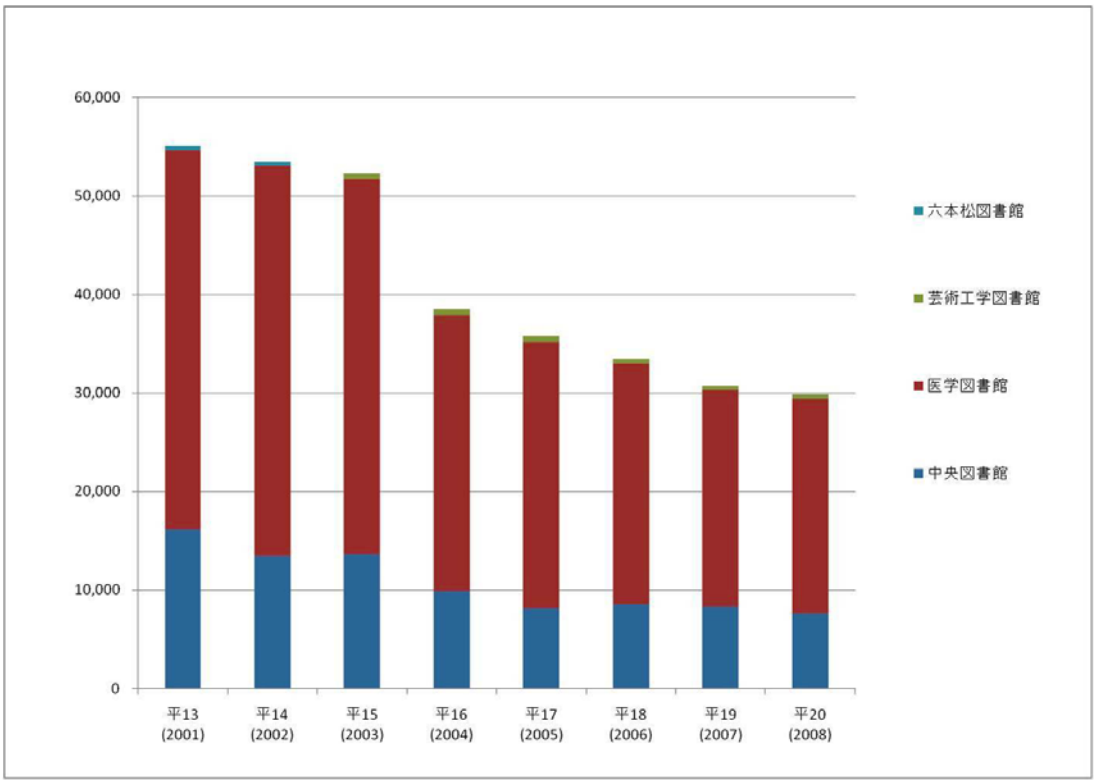
1999年以降，欧米では研究者全体の電子ジャーナル利用率が50%を超えるようになり，印刷版雑誌に替わって電子ジャーナルが多くの研究者に利用されるにつれて，図書館へ実際に来館する頻度が減少する傾向が広く見られるようになった[120]。国内でも，電子ジャーナルなどの電子的なサービスの比重が高くなるに従い，図書館の入館者数が減少する傾向が報告されている[121]。

九州大学附属図書館の入館者数の推移を**図 4-3** に示す。これを見ると，大学統合やキャンパス統合移転などによる新しい分館・分室の設置（筑紫図書館，芸術工学図書館，理系図書館，文系合同図書室）という要素があり比較が難しいものの，全体としてはほぼ横ばいになっ



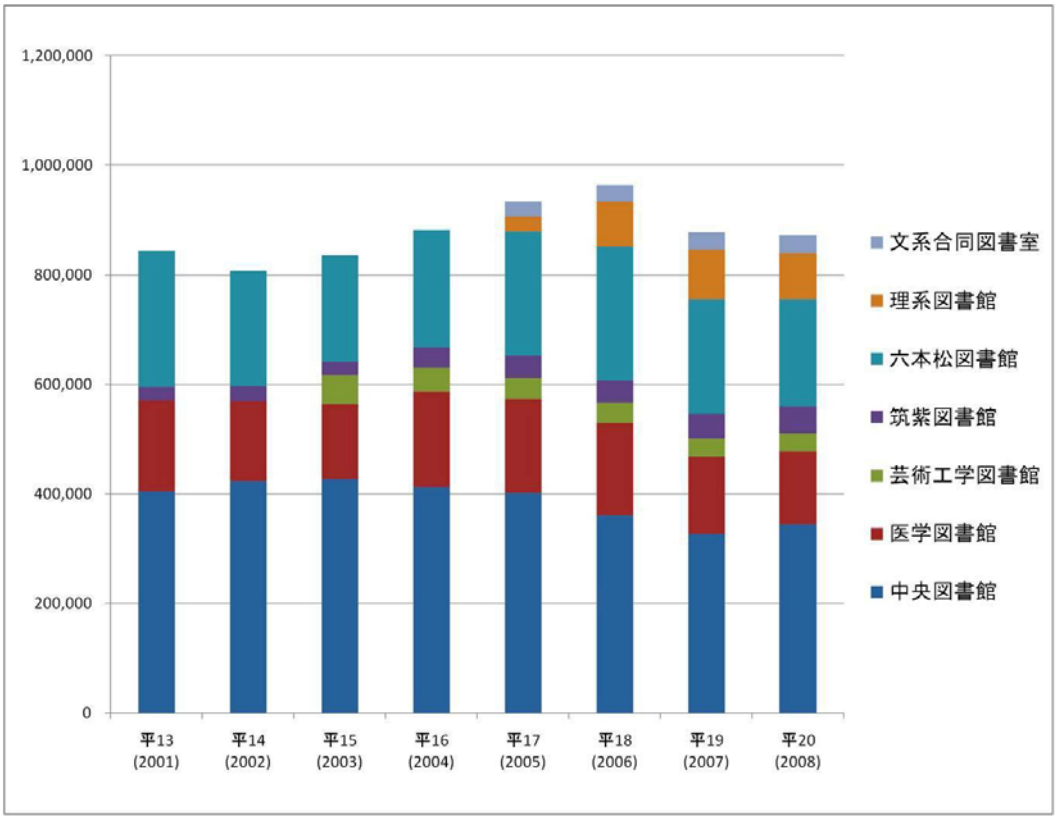
	平13 (2001)	平14 (2002)	平15 (2003)	平16 (2004)	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)
中央図書館	4,943	5,133	4,396	3,921	3,619	3,812	3,054	3,319
医学図書館	5,393	4,267	2,930	2,977	2,557	2,921	2,585	2,161
芸術工学図書館	–	–	1,250	565	462	378	277	241
筑紫図書館	–	–	–	–	321	307	236	209
六本松図書館	932	947	1,293	1,571	1,384	1,195	840	827
理系図書館	–	–	–	–	–	–	167	408
文系合同図書室	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	11,268	10,347	9,869	9,034	8,343	8,613	7,159	7,165

図 4-1 九州大学附属図書館における文献複写件数(学外への依頼)の推移



	平13 (2001)	平14 (2002)	平15 (2003)	平16 (2004)	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)
中央図書館	16,131	13,425	13,594	9,871	8,187	8,544	8,345	7,644
医学図書館	38,504	39,605	38,120	28,056	27,015	24,410	22,003	21,717
芸術工学図書館	–	–	572	601	603	529	404	522
六本松図書館	415	400	–	–	–	–	–	–
合計	55,050	53,430	52,286	38,528	35,805	33,483	30,752	29,883

図 4-2 九州大学附属図書館における文献複写件数（学外からの受付）の推移



	平13 (2001)	平14 (2002)	平15 (2003)	平16 (2004)	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)
中央図書館	404,241	423,650	427,749	412,127	400,928	360,773	327,048	344,296
医学図書館	165,314	145,762	135,254	173,973	172,468	168,843	140,655	133,434
芸術工学図書館	–	–	53,476	44,580	37,259	36,399	33,519	32,672
筑紫図書館	24,549	27,075	24,231	35,416	41,611	41,017	44,011	48,532
六本松図書館	249,067	210,777	194,026	215,759	227,160	244,801	210,095	195,988
理系図書館	–	–	–	–	26,463	80,833	90,752	84,819
文系合同図書室	–	–	–	–	28,101	31,139	31,106	32,546
合計	843,171	807,264	834,736	881,855	933,990	963,805	877,186	872,287

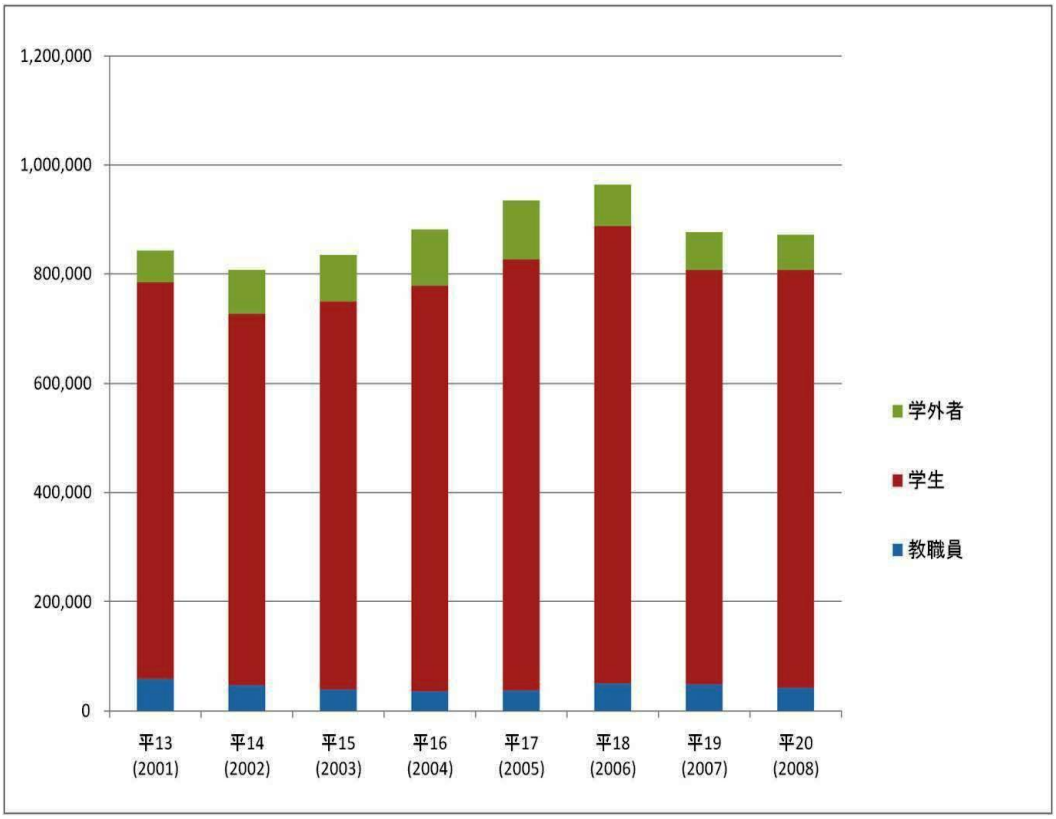
図 4-3 九州大学附属図書館における入館者数の推移（図書館別）

ている。そのうち，医学図書館では，年間入館者数が平成 13（2001）年度の 165,314 人から平成 15（2003）年度の 135,254 人まで毎年減少し，平成 16（2004）年度に一旦増加するが，再び減り始め，平成 20（2008）年度には入館者数が過去 8 年間で最小の 133,434 人になった。平成 14（2002）年度から始まったコンソーシアムによる電子ジャーナルパッケージ導入の影響が，九州大学でも医学系分野において現れていることがわかる。また，**図 4-4** に示した身分別の推移では，教職員の入館者数が多少変動しながらも平成 13（2001）年度からの 8 年間で約 26%減少した一方，学生の数は逆に増えていることから，研究者の図書館利用方法が，来館利用から非来館型の電子的サービス主体へと移行していることが伺える。

4.2.4. 学内配送サービス利用件数の増加

2008 年現在，九州大学は 6 つのキャンパスに分散しており，それぞれに図書館・図書室がある。附属図書館では，分散キャンパスにおける図書館資料利用の不便を軽減するため，平成 16（2004）年度より，利用者が他キャンパスの図書を自分の近くの図書館・室に取り寄せることができる「学内配送サービス」を開始した。学内配送サービスの開始から平成 20（2008）年度までの利用件数の推移を**図 4-5** に示す。これを見ると，毎年利用が増え，サービス開始以来 5 年間で利用が約 3 倍となっており，利用者の間で活発に利用されている状況が確認できる。この学内配送サービスは，図書館の電子的サービスの一つである「きゅうと MyLibrary」という個人向けポータルの利用登録をしておけば，OPAC の検索画面から簡単に申し込めるため，電子ジャーナルの論文フルテキストをダウンロードするのと同じ感覚で利用することができる。また，新キャンパスの理系図書館に設置した，資料の出納作業を機械化した「自動書庫」に収蔵された資料も，利用者個人が OPAC 検索結果から出庫を指示すれば，図書館に取り置きすることができるため，利用対象資料が紙媒体であっても，電子的サービスに近いと言える。なお，「きゅうと MyLibrary」は，貸出期間の延長，貸出図書の予約，他キャンパスからの図書の取り寄せ，新着図書・雑誌のメールによる通知，学外への文献複写と図書借用の申し込み，学内資料の文献複写（校費のみ）の申し込みができるようになっている[122]。

以上の利用動向の分析から，電子的な資料やサービスによる非来館型利用が増加していることがわかった。このような利用動向の変化に対応するために，大学図書館は電子的サービスをさらに強化していく必要がある。



	平13 (2001)	平14 (2002)	平15 (2003)	平16 (2004)	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)
教職員	57,706	46,626	39,626	35,715	37,770	50,222	48,129	42,736
学生	727,507	681,001	709,371	743,253	789,396	837,748	758,761	765,647
学外者	57,958	79,637	85,739	102,887	106,824	75,835	70,296	63,904
合計	843,171	807,264	834,736	881,855	933,990	963,805	877,186	872,287

図 4-4 九州大学附属図書館における入館者数の推移（身分別）

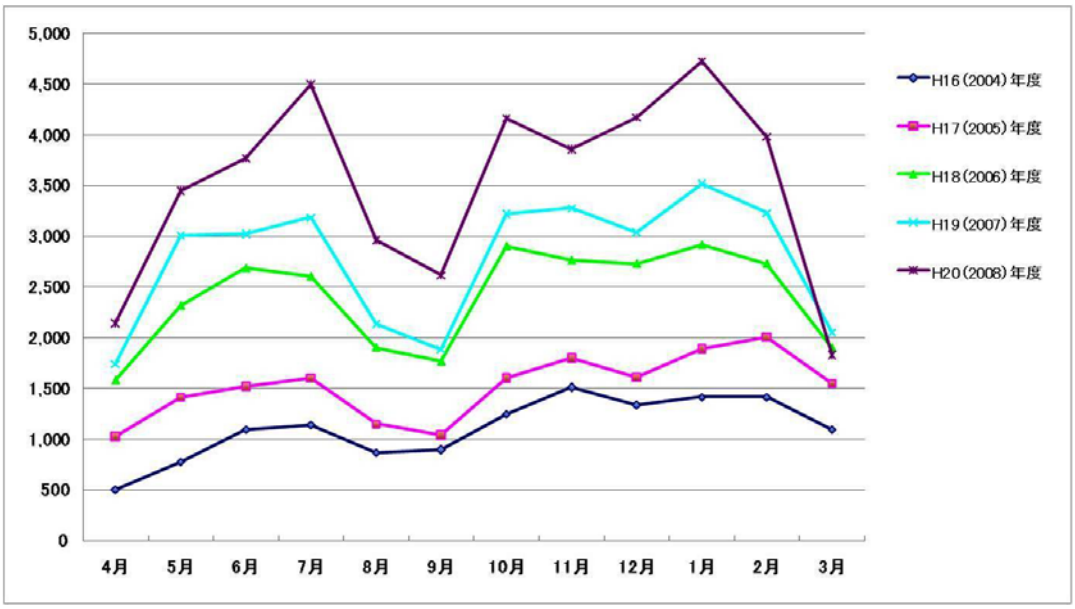


図 4-5 九州大学附属図書館における学内配送サービス利用件数の推移

4.3. 図書館組織改革の提案

ここまで見てきた電子ジャーナル導入による図書館業務の管理面及びサービス面における大きな変化に対応するためには，紙媒体を前提とした従来の業務運用体制を見直す必要がある。大学図書館は，コンテンツを整備することでコレクションを構築し，必要なシステムを用意して電子リソースの利用環境を整備し，それらの運用を可能とする組織体制を作ることが求められている。以下の節では，九州大学における図書館事務組織再編の実践例[8],[71]にもとづき，大学図書館における電子リソース関連業務の運用体制を強化する組織改革を提案する。

4.3.1. 従来型の業務運用体制

従来型の大学図書館の事務組織では，管理系とサービス系に分けて業務運用する体制がほとんどである。一般的に，管理系には総務と企画，資料収集（受入），資料組織化（目録）を担当する部門があり，サービス系には図書館の資料と設備利用（閲覧），参考調査（レファレンス），図書館間相互利用など，利用者向けサービスを担当する部門がまとめられている。この他に図書館に関連するシステムを管理するシステム系の部門が置かれることもある。さらに，管理系の資料収集と組織化の部門を，資料の性質の違いから図書担当と雑誌担当に分ける場合が多い。

九州大学附属図書館中央図書館においても，電子ジャーナル導入初期には，**図 4-6** の図中①「従来型の組織体制（～平成 16 年度）」に示すとおり，管理系，サービス系，システム系の３課に分けて業務を運用する体制をとっていた。雑誌担当部門である「雑誌情報係」は管理系の情報管理課に属し，旧来の印刷版雑誌の物流管理を主体に，新しく導入した電子ジャーナルに関する業務を担当していた。しかし，印刷版を主体とした当時の体制では，雑誌担当部門が単独で電子ジャーナルの急激な増加による雑誌管理業務と図書館利用者の利用動向の変化に対応することは困難であった。九州大学では 100 人以上の図書系職員が学内の各キャンパスに分散して図書館業務を行っているため，全学に跨る業務については，従来テーマ毎に様々なワーキンググループ（WG）を組織して対応していた。そこで，電子ジャーナルの管理と利用についても WG による全学協力体制をとることとした。

電子ジャーナルのパッケージ契約の導入が始まった平成 14（2002）年度に，「電子ジャーナルのリンク整備及び利用案内WG」を組織した。このWGの目的は，電子ジャーナル利用方法等の案内作成，統一的リンク集，OPAC 及び二次資料データベース Web of Science から

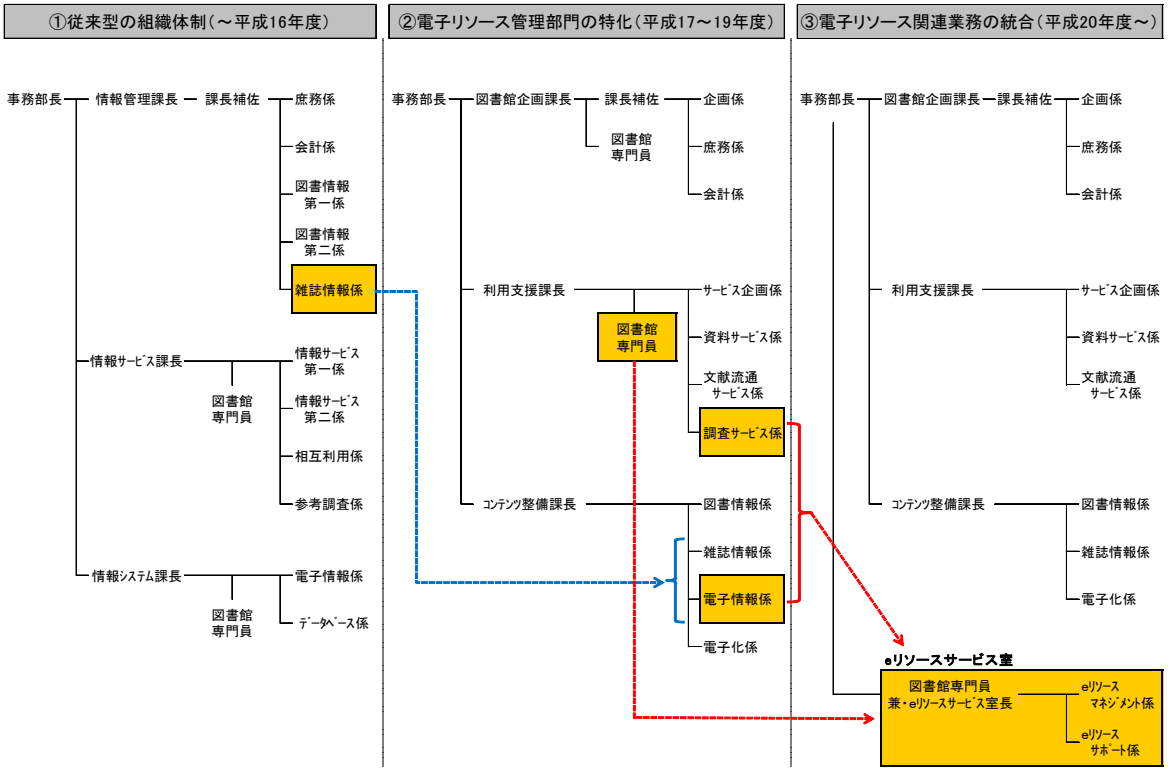


図 4-6 九州大学附属図書館（中央図書館）事務組織体制の変遷

の固定リンク作成といった事業を通じ，電子ジャーナルの利用環境整備を行うことにあった。附属図書館研究開発室の教員を助言者に，情報サービス課長を総括者として，各キャンパスの実務担当者 15 名を，登録・目録及びシステム班と利用者及び利用案内対応班の 2 班に分け，活動を開始した。WG の活動内容は，出版社等に電子ジャーナル利用登録（アクティベーション）を行うための指針の作成，利用登録の実務，図書館システムの雑誌書誌データに電子ジャーナル提供元 URL 等を記入するデータメンテナンス，電子ジャーナルリンク集の作成，利用者対応，利用案内などであった。また，メンバー間で利用者窓口と兼用のメーリングリストによる情報共有を行った。メーリングリスト宛に届く利用者からのメールは，WG メンバー全員が見るため，問題点の共有と迅速な対応が可能となる予定であった。しかし，キャンパス単位で担当者を決めてメールへの回答を分担していたが，電子ジャーナルの契約内容を知らないと対応ができない質問が多く，最終的には中央図書館の外国雑誌契約担当者から回答することが多くなっていた。また，電子ジャーナルの利用登録や雑誌書誌データのメンテナンスも予想したほど進まなかった。結局，異動によるメンバーの交代などを経て，メーリングリスト以外の WG 活動は休止状態となってしまった。

また，平成 13（2001）年度から，附属図書館研究開発室と情報基盤センターとの協力を得て，各キャンパスの利用者サービス担当者による「情報リテラシー・ワーキンググループ」を組織し，学内の学生及び教職員を対象に，二次資料データベースの利用説明を主とした情報検索講習会を開催していた。平成 14（2002）年度には「電子ジャーナル入門」と「電子ジャーナル応用」を定期講習会に加え，「入門」では電子ジャーナルパッケージの利用方法の概略を，「応用」では Elsevier 社のサイエンス・ダイレクトについて詳しく紹介した。しかし，平成 16（2004）年度には「入門」と「応用」の講習会を合わせて 6 回開催したが，参加者は合計 24 人に過ぎず，利用者の要望に応えられる講習会の検討が必要となっていた。その後，各図書館のサービス担当係が本来業務として情報リテラシーに関する仕事を行うことになり，この WG も活動を休止した。

これらの WG 活動の経験から，従来型の組織を前提とした全学協力体制では，電子ジャーナル導入後の急激な図書館業務の変化に対応できないことが明らかとなった。電子ジャーナルの利用環境整備においては，WG の中心となるべき中央図書館の雑誌担当部門が印刷版雑誌と電子ジャーナルの双方を処理するという業務量の増大に追われ，物理的に離れた場所で活動している各キャンパスの担当者との連携がメーリングリストだけでは十分にとれず，各活動の責任の所在が不明確になってしまった。その結果，第 3 章で見たとおり，電子ジャーナル

集やOPACに登録された電子ジャーナルの情報が不完全な状態が続いていた。情報リテラシー教育支援においては，WG メンバーが分担して講習会のスライド作成や会場の準備を行い，自分の所属キャンパスに関係なく全学の講習会で講師を担当していたため，場合によっては日常業務に支障が出るほどの負担が生じていた。電子ジャーナルの利用環境整備と情報リテラシー教育支援は，どちらも新しく図書館の業務に加わったものであり，WG メンバー任せで進めるには無理があった。そのため，中心となる担当部署を確立した上で，その部署が責任を持って全学の担当者と連携し，業務を進めていく必要があった。

4.3.2. 電子リソース管理部門の特化

平成 16(2004)年当時，中央図書館で雑誌管理業務を担当していた我々は，電子ジャーナル出現以前の組織体制のままでは，業務量の増大のみならず，複雑化，高度化した電子リソースの契約等に関わる諸問題に対処することは困難であると考え，平成 17(2005)年 4 月の九州大学附属図書館組織再編時に[105]，管理系の雑誌担当部門から電子リソースに関連する部分を独立させることを提案し，電子リソース管理部門の新設を実現した。**図 4-6** の図中①「従来型の組織体制(～平成 16 年度)」と②「電子リソース管理部門の特化(平成 17～19 年度)」に青い線で示すとおり，管理系の情報管理課に属していた「雑誌情報係」を，同じく管理系のコンテンツ整備課において，印刷媒体担当の「雑誌情報係」と電子媒体担当の「電子情報係」の 2 係に分けて運用する体制をとった。電子リソース管理部門である「電子情報係」の任務は，電子リソースのコンテンツとそれらの利用環境を整備することであった。平成 19(2007)年までの 2 年間に，サービス系やシステム系の部門と連携しながら，電子ジャーナル管理システムの図書館ナレッジベースを構築し，3 章で述べたような一連の電子的サービスを展開した。最も労力と時間がかかったのは，電子ジャーナル経費の全学共通経費化に関わる諸問題の解決であったが，平成 19(2007)年度からの完全共通経費化により一応の結着を見ることができた。このように，電子リソース管理部門を新たに設置したことで，電子リソース提供のための基本的な環境が整備できたものと評価することができる。

4.3.3. 電子リソース関連業務の統合

九州大学附属図書館において，新設した電子情報係を中心に電子リソースのコンテンツと利用環境の整備を進めた結果，電子リソース関連のサービスをさらに発展させるためには，利用支援体制を強化する必要があることが明らかとなってきた。電子リソース管理部門を独立さ

せ，サービス系やシステム系の部門と連携するだけの組織体制の問題点として，以下のことが列挙できる。

- 管理系とサービス系に分けた従来型の業務体制が電子リソースにそぐわない。
- 組織系統が管理系とサービス系の 2 課 2 係に分かれ，連絡・報告及び意思決定に時間を要する。
- 最新の電子リソースや新技術への対応・導入は，研究・学習環境支援のためにも可能な限り迅速に行わなければならないが，意思決定・手続きに時間を要する。
- 学内全キャンパスに対する電子リソースの利用促進活動が不十分である。
- 利用者からの質問に対し迅速・的確な回答が難しい場合がある。利用者からの質問内容は簡易な事実確認から契約や利用まで幅広く，管理系とサービス系の 2 係にまたがる。

そこで，これらの問題点を解決するために，平成 19（2007）年当時，電子情報係と利用者サービス部門に所属していた我々は，電子リソースに関連する管理系とサービス系の業務を一体化して，従来の管理中心の体制からサービスへ重心を移し，電子リソースの契約とサービス窓口を一つにすることを提案した。それは，**図 4-7** に示すように，図書担当と雑誌担当という印刷版を主体とした業務区分による従来型組織を，取り扱う資料の媒体の違いにより電子媒体担当と印刷媒体担当に明確に分けた上で，管理系の電子媒体担当をサービス系の電子リソース関連部門と一体化し，さらにシステム系の部門と連携させるという，電子リソース対応型組織へと再編するものであった。

我々がその中で構想したのは，次のようなことであった。

- 新組織は館長・事務部長と直結し，迅速な意思決定と機動性を確保できるようにする。
- 全学共通経費である多額予算を管理・執行する責任体制を整え，出版社や提供業者との交渉力を強化する。
- 印刷版から電子媒体への移行を促進すると共に，新しいリソースや新技術へ対応する。
- 特に若手職員の人材育成を行い，物理的に同じ事務室に配置することで顔を合わせながらの情報共有を図る。

この構想に従い，九州大学は，平成 20（2008）年度に国内の国立大学図書館では初めて，附属図書館に電子リソースに関する業務を統括的に扱う組織として「e リソースサービス室」を設置した。**図 4-6** の図中②「電子リソース管理部門の特化（平成 17～19 年度）」と③「電子リソース関連業務の統合（平成 20 年度～）」に赤い線で示したとおり，管理系のコンテンツ整備課に属する「電子情報係」を「e リソースマネジメント係」へ，サービス系の利用支援課に属する

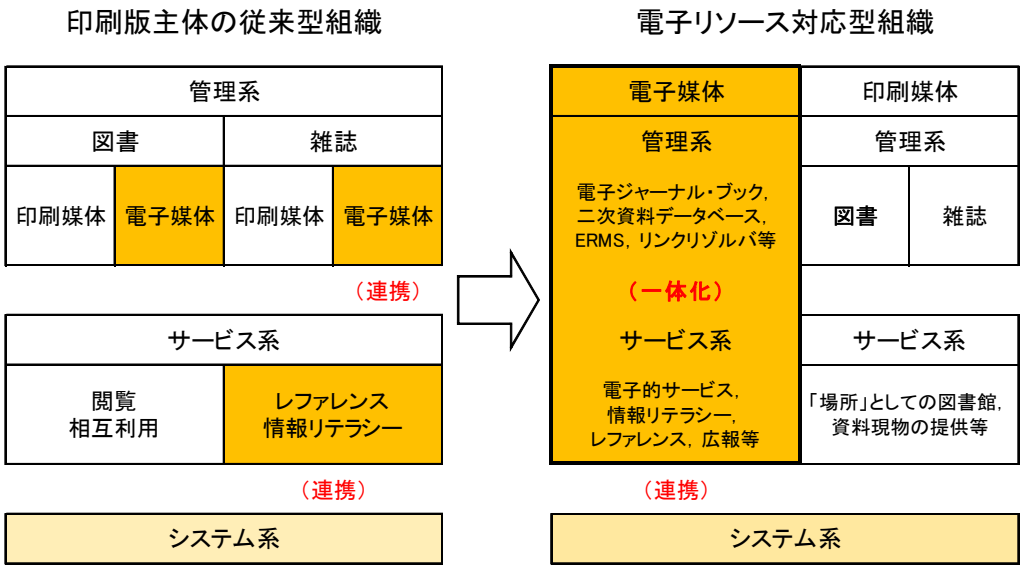


図 4-7　媒体の違いによる図書館事務組織再編（概念図）

「調査サービス係」を「e リソースサポート係」へ振り替えて一体化し，図書館専門員に室長を兼務させ，「eリソースサービス室」を各課から独立させて事務部長の直下に置くという体制を整えた。eリソースサービス室の設置により，電子リソースの契約からサービスまでを一貫して行う体制が整備された。

また，同室の設置と併せ，システム系の担当者及び各図書館・図書室の利用者サービス担当者で構成する「e リソース連携チーム」の活動も開始した[90],[92]。**図 4-8** に示すとおり，電子リソースの契約，利用環境整備，利用支援を担当するｅリソースサービス室と，システム系の情報システム部デジタルライブラリー担当，及び中央・医学・芸工・筑紫・理系の各図書館と文系合同図書室のサービス担当者による「e リソース連携チーム」が緊密に連携し，利用者からの問い合わせや要望に対して情報提供と利用支援を行う体制である。e リソースサービス室が中心となり，e リソース連携チームのメンバーと電子リソースに関する情報や活動の方向性を共有することで，全館・室が一体となって電子リソース関連業務を遂行することが可能となった。さらに，大学全体のシステム系部署である情報統括本部や附属図書館研究開発室との連携により，新たな学術情報サービスを開発する可能性も広がった。長年の懸案であった全学認証システムを利用したリモートアクセスのサービス「どこでもきゅうと」の実現は，eリソースサービス室と学内システム系部門との連携による成果である[123]。

4.4. 図書館組織改革の効果

従来型組織を前提とした全学協力体制から電子リソース管理部門の特化へ，さらには電子リソース関連業務の統合へと組織の再編を進めた結果，以下のような効果が現れた。

e リソースサービス室の設置において，管理からサービスへ重心移動することにより，電子リソースサービス運用体制が強化できた。具体的には，電子リソースの契約・サービス窓口の一体化により，ライセンス契約，利用環境整備，利用支援，広報を一連の業務として統括的に取り組めるようになった。館長・事務部長に直結した組織であるため，迅速な意思決定と機動性が確保できた。電子リソースに関する多額の予算管理・執行の責任体制がより明確となり，出版社や提供業者との交渉力が強化された。職員を物理的に同じ事務室に配置することで，部署内の緊密な情報共有と意見交換が可能となり，人材育成の面では若手職員に対する効果的な指導と育成ができるようになった。代理店や出版社，専門業者等から提供される契約とサービス関係の情報や図書館独自に収集した情報を集中化し，新しい電子リソースや技術革新等，今後の変化に柔軟に即応が可能となった。紙媒体から電子媒体への移行促進により，予

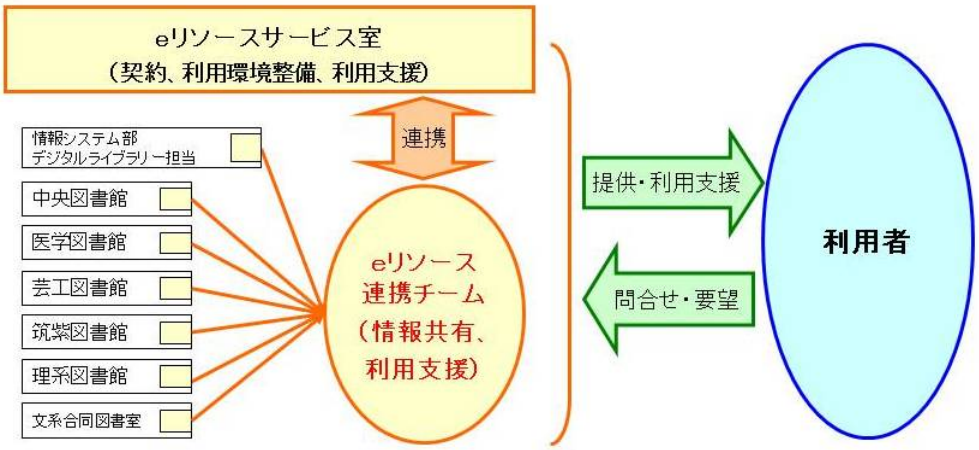


図 4-8 九州大学附属図書館の電子リソース関連業務運用体制

算の最適化と電子リソースの最大限の活用が図れるようになった。

さらに，e リソースサービス室を中心とした e リソース連携チームの活動により，電子リソースに関する問い合わせへの均一的な対応と，電子リソースに関する情報の共有，全学的な利用説明会・講習会への対応など，電子リソースサービスの促進が実現した。

4.5. 図書館組織改革に対する評価

電子リソースの増加とリンクリゾルバなどの新しいサービスの導入が進むのに伴い，国内の大学図書館では，組織見直しの必要性が認識され始めた。例えば 2006 年に電子ジャーナル管理システムである EBSCO 社の A-to-Z[124]を導入した後，2008 年から Ex Libris 社のリンクリゾルバ SFX に切り替えた神戸大学図書館では，2001 年に発足したサービス系の情報リテラシー係が電子ジャーナルのサービスに関する全学的な管理を行う体制がとられた。しかし，SFX 導入前後のナレッジベースへのメンテナンス作業の過程で，あらためて管理系の契約担当者との緊密な連携の必要性が痛感されている[125]。また，Serials Solutions 社のリンクリゾルバ 360 Link を導入した福岡大学では，関連するデータ整備業務を中央図書館の雑誌係が担当している。しかし，データ登録の加除だけでなく，利用傾向を分析した電子ジャーナル・ポータル画面のメンテナンスや，Web 上の様々な学術情報を横断検索できるようなシステムの構築が必要であると考え，今までの業務分担にとらわれない専門担当部署の設置を要望したいと述べている[93]。これらの大学図書館では，九州大学附属図書館の組織改革が組織再編のモデルとしてとらえられている。

九州大学附属図書館における e リソースサービス室の設置は，業務プロセスを改革する先進的な事例として全国的な注目を集め，2008 年に開催された大学図書館問題研究会第 39 回全国大会では，電子リソースの契約とサービスを一体化し，従来の印刷媒体を扱う部門から独立させたことに特徴を持つ先進事例として，図書館組織問題を討議する際に取り上げられた[126]。討議では，**図 4-7** のように図書と雑誌という業務区分ではなく印刷媒体と電子媒体に明確に分けた手法が有効である点，レファレンス業務も担当し契約から利用者への提供を一元化している点，部長直下の組織であり課相当になるため意思決定の素早さを確保している点などが評価された。また，全国からの参加者の間で，電子リソースに対する明確な業務方針と業務体制の確立は，図書館の規模に関係なく求められるものだという認識が高まった[127]。

九州大学附属図書館の組織改革は，国や大学レベルでも高く評価されている。平成 20

(2009)年11月に公表された，文部科学省の国立大学法人評価委員会による九州大学についての平成20年度の業務の実績に関する評価結果において，「附属図書館に，電子リソースを統括的に扱うeリソースサービス室を設置し，電子リソースの契約から提供までの総合的なマネージメントや効率的なサービスを実施できる体制を整備している。」ことが，「業務運営の改善及び効率化」の分野で，その他の項目と共に，「中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」との最高の評価を受けた[128]。

九州大学附属図書館では，平成 21(2009)年度より，e リソースサービス室に機関リポジトリ担当の係を追加する拡充改組を行った。今後，電子ジャーナルの効率的な整備と学術情報の発信・流通の推進が，大学図書館の重要課題となることが予想される。そのため，学術情報発信の要となる機関リポジトリ関連業務を統合したことは，電子リソースサービスをさらに発展させる上で，大変大きな前進と言える。

4.6. 図書館業務の変化と組織改革のまとめ

本章では，電子リソースの導入による図書館業務の変化を詳しく分析した。それらの変化に対応するためには，従来の管理系とサービス系や図書と雑誌という紙媒体資料の物流管理を前提とした枠組みを超えた図書館組織の再編・整備が必要であることを明らかにし，電子リソース関連業務の運用体制を強化する図書館の組織改革を提案して，九州大学附属図書館における実践例により，その有効性を示した。

その組織改革とは，電子リソースに関連する管理系とサービス系の業務を一体化して，従来の管理中心の体制からサービスへ重心を移し，電子リソースの契約とサービス窓口を一つにするものである。集中化と同時に，各図書館等のサービス部門や全学のシステム系部署と連携することにより，電子リソース利用支援体制の一層の強化が可能となる。さらに，機関リポジトリという大学からの情報発信関連業務を統合することで，今後の電子リソースサービスの発展が期待できることを述べた。